

21世紀をきりひらく東アジア

東京外国語大学教授 国際関係論・現代中国学

中嶋嶺雄氏 講演録

(1989年11月9日 APOAC総会にて)

ただいまご紹介いただきました中嶋でございます。今日のテーマは非常に大きなテーマでありまして、21世紀をひらく東アジアということですが、おそらくこの大きなテーマはあながちスペキュレーションではなくて、ますますそういう方向が強まってくるだろうと思います。

ご承知のように現在東アジア地域は経済的な活力を非常に強めております。このところNIES諸国に一時の成長のかげりがあるという見方がありますが、おそらく私は、そうした状況にもかかわらず、ちょうど日本が円高を克服して今日の経済的な力を発揮していますように、台湾・韓国等のいわゆるNIESもいまの元高・ウォン高という状況の中で厳しい試練にさらされつつも、おそらく日本がたどったような技術革新なり生産性の向上によってさらに大きな力をつけていくのではないかと見ております。そうしますと、我国のGNPが既に3兆ドルと言われてきているわけでありまして、これはさらに大きくなりますし、それに台湾、韓国、香港、シンガポール等のいわゆる東アジア地域、NIESとか最近ではミニドラゴンズなどという言葉が非常にはやっておりますけれども、こういう地域を合わせて21世紀には世界のGNPの20%から25%を占めるというところになるのではないかと私などは見ています。

ここには大陸中国はいれてありません。北朝鮮もいれてありません。

つまりアジアのいわゆる中国文化圏ないしは儒教文化圏といわれる地域の中で、やはり市場経済のメカニズムを基本としている地域を活力の中心として考えているわけでございます。

なぜ中華人民共和国がそこに入っていないかということにつきましては、最近の天安門事件にみられるような政治的不安定という問題も勿論ありますけれども、いわばその中国が成長期に入って非常に活力ある経済的な実態となるにはまだまだ、私の見通しでは数十年はそういう事態が非常に困難であると申し上げざるを得ないわけでございます。

この辺がおそらく東アジアの活力を強調する世界の論者の中で、私自身が従来から違った見方を持っているところでございます。というのは東アジアの経済的活力を強調する意見は、このところある意味では出尽くしたと言っていいでしょう。

先ず80年代に入りますと、いわゆる環太平洋連帯構想であるとか、パシフィック・ベイسن協力、太平洋盆地といえますけれども、そういうアイデアがあちこちから出てまいりまして、その中で特にその西太平洋地域、これは言い直せば東アジアなんでありまして、この地域が非常に経済的な活力を持ってきているということが大いにプレイアップされました。

私自身もそのメンバーの一人でありました大平内閣の時の「環太平洋連帯構想」委員会では、70年代の終わりから既にアイデアとして出ていたのであります。

やがてこの頃中国が改革と開放ということを言い出しまして、毛沢東時代の中国から大きく転換致したわけですが、そのことが大きなインパクトを与えまして東アジアの活力を説く人達は、その大部分が中国を含めて、つまり中華人民共和国を含めてこれからがアジアの時代だということを書いておられます。

それは中国専門家或はアジア専門家のみならず、ヘンリー・キッシンジャーのような戦略家、或はポール・ケネディーのような文明論者達も盛んにそう云っております。

それから東アジア儒教文化圏ということをおも、今かなりいろいろ学問的に研究しているわけでありまして、このテーマも依然として国際的なブームなんですね。

私自身が代表者になっております「東アジア比較研究」という大きなプロジェクトも今進行中でおられます。

これは我国の文部省の科学研究費の中の重点領域研究であります、この重点領域研究として人文、社会科学分野ではじめて指定された大がかりなプロジェクトでして、なぜ東アジアがここまで発展したのか、従来のマルクス主義でも或はマックス・ウェーバーの理論でも、アメリカ流の近代化理論でも、なぜ台湾がこんなに発展したか、なぜ韓国がこんなに活力を持ち始めているのかということはお解明できないわけであります。

おそらくそこには、近代化・工業化という問題と、そういういわば近代化・工業化を促進する社会的背景或は文化的伝統というものが、重要な役割を果たすのではないかと、ところを共通項といたしまして、東アジアの文化的背景、つまり儒教的伝統を持つ社会、儒教文化圏という伝統を持つ社会を取り上げまして、今集中的に議論をしております。

こうした議論、これは私どものようにその地域の専門家のみならず、例えば飯田経夫さんのようなエコノミストであるとか、多くの政治学者などにも皆加わっていただいているわけでありまして、いわゆる学際的な研究として進んでいるわけですが、そうした研究の中でも私どもの今の暫定的な結論は、やはり儒教があるから経済が発展したということではないと、これはいろいろな解釈が出来る。

先週のニュース・ウィークが、逆に最近中国で儒教が認められるようになった、として特集しておりました。

孔子の生誕祭が行なわれたり、確かに最近では中国で、中国では儒学と云っておりますけれども、儒学に関する学会も国際学会も開かれております。それをなれば皮肉ったような紙面の作り方でありましたけれども、儒教があるから産業が発展したという、そういう単純な議論をするつもりはございません。もしもそうであるならば、中国は孔子様の時代から工業化していなければいけなかったわけでありまして。

しかしながら、にもかかわらず、我々はその儒教的伝統なり、儒教的文化を持った、そうした社会的基盤と云うものが、ひとたび近代化が始まった段階にお

いては、それはおそらくウェスタンインパクト、西欧からの衝撃、それから日本は特に戦後のアメリカからの影響が大きかったわけでありまして、そういう戦後改革の中で、さらに産業化・工業化が進んでいくプロセスで、この儒教的な理論なりそういう社会的なバックグラウンドが、かなり有利に働いているのではないかというような議論を進めているわけでありまして。

こうした議論を進めていく過程で、国際的にも多くの大学や研究機関、多くの学者がこの問題を取り上げ始めました。

例えば、つい最近でもオーストラリアの学者が『儒教ルネッサンス』という本を書いて日本でも翻訳されておりますし、私の親しいパリ大学のレオン・バンドラメールシュ教授は、『アジア文化圏の時代』という本を書いております。

日本の近代化論で非常に大きな貢献をされたイギリスのRonald P. Dore教授にも儒教文化と日本の発展について書かれた『Taking Japan Seriously』という本があります。これらの教授は、ついこの間私どもが主催した、大磯での「東アジア比較研究」の国際会議に加わっていただいたわけでありましてけれども、その多くの、そうしたすぐれた業績を持つ教授まで含めて、東アジア、或は儒教文化圏に注目するときには、みんな中国を中にいれて考えているんですね。

むしろ中国が近代化の道を歩み始めたということから、東アジアを非常に大きく注目し、そこに将来性を見いだしているという方々が多いのではないかと思います。

私がおそらくそのような見方と違うのは、この場合中国は、いや北朝鮮或はヴェトナムのような社会主義諸国は、まだまだそこには入ってこれないという状況があるからでありまして、おそらく今後、例えば今世紀末迄を考えると、大陸中国はこれからまだまだ大変ですね。

登 小平以後どうなるかという問題があります。

おそらく中国が本格的に変化するのはいちよと先ではないかという気がします。

或はもう少し早く本格的な変化、つまりこれは構造的変化と言っていいと思いますね。中国は、この間変わった変わったと皆さん誰でもいうんです。この十年間、中国は大きく変わったと言うけれども、私はこの点を次のように見ております。

確かに中国は変わりました。

この変わり方は、Point of no returnで、もう後戻りは出来ないでしょう。

しかしながら、流れは逆流しないけれども、まだまだこの流れは、右へ左へと蛇行を繰り返して、少しずつ少しずつ段階的に、非常に長い時間をかけて、蛇行を繰り返す。なぜ蛇行を繰り返すか、まだまだ政治的社会的に不安定で、或は中国共産党の権力闘争も続く、だから蛇行を繰り返していかざるを得ないわけですが、こういうふうには私は見ているわけです。

従って、この変化はある意味では、そういうプロセスとして考えればいいわけでありまして、従っていろいろの循環、私はそれをオシレーションと呼んでいるわけですが、一種のサイクルですね。循環を描いていきます。

ですからたまたま今回の天安門事件は、非常に悲劇的で、民主化を求めた学生達を、銃をもって、徹底的に撃ち殺す、虐殺するという、あってはならないことをやったと思うんですね。

そのことについては、私自身『中国の悲劇』(講談社)という本を書きましたので、詳しくはそれに譲りますけれども、この中国の変化は天安門事件が仮になくても、既に右から左へのカーブ、もう一方の循環をこの1、2年遂げようとしていたわけでありませう。

つまり数年間の改革・開放の行き過ぎ、急ぎすぎが、あちこちに歪をもたらしまして、これはもうほおっておけなくなっていました。従いまして一昨年あたりから、徹底的な引締め基調に転換してきていたわけですね。

そして一方、学生や知識人はそういう、循環的变化ではなく、もっと本質的な構造的変化を中国に求めていた。ある意味では、今日のポーランドやハンガリーと共通する意識があったと思います。

少なくともあのリーダー達、或は、知識人達、彼らは明確な戦略・戦術を持っていたわけではないし、明確なリーダーを持っていたわけではない。

言ってみれば、彼らは趙紫陽つまり党内の権力闘争の一方の柱である趙紫陽と初めから一致して民主化運動をやったわけではないんですね。趙紫陽を含めて共産党の支配に抵抗したわけでありませう。

そしてこのふくれあがった民主化運動をめぐって、党内の権力闘争がさらに激化する。

そして5月16日のあのゴルバチョフ・趙紫陽会談を契機としてそこで趙紫陽氏が党内の最高機密をもらすことによって、つまり「中国の全ての重要事項の決定は登₃小平同志に委ねられている」という一昨年秋の中国共産党中全会の秘密決議を、党の最高指導者がもらすことによって、しかもそれは私自身もNHKの衛星放送テレビで、リアルタイムで解説していたわけでありませうが、世界に放映することになった中ソ首脳会談の冒頭部分10分間で、それをもらすことによって、趙紫陽は、登₃小平に宣戦布告をした、その瞬間にデモはますます大きくなります。

「登₃小平引き下され」「李鵬打倒」というスローガンに変わっていきまして、つまり党内の権力闘争と民主化を求めた大衆運動とが、そこで初めて収斂するんですね。

ですから、これはたいへん深刻な状況で、それから戒厳令が出る直前まで、李鵬氏が行動の自由を奪われるまで、北京は二重権力状況になります。

従いまして、戒厳令が敷かれたのも、6月4日の血の日曜日が起こったのも、学生を鎮圧するためだけではないんですね。

3000名位しか最後に残っていなかった広場の学生に対して10万の武装兵力が広場に突っ込んだ、その前後には約35万の日本の自衛隊全部集めてもとてもそんな兵力にならない正規軍が北京の近郊に展開していた。

これは我国の防衛庁もアメリカの国防総省も情報衛星できちんとつかんでいるところであります。そういう異常な事態があったということを考えてだけでも、ドラマは非常に深刻であったと思います。

従いまして、それは学生を排除するためではなくて、まさに二重政権状況の中で大衆運動と結びつきはじめた、党内の改革派を一挙に根こそぎせざるを得なかった喰うか喰われるかの闘争だったと思います。

ちょうど今の、東ドイツの動きの裏側をいったわけですね。

東ドイツはなぜ内閣が総辞職したのか、なぜホーネッカーが退陣し、内閣が総辞職し更に今日の朝刊でわかるように政治局が改革派によって指導されるような大きな変化を遂げたのか。

私、実は9月の初めに東ドイツへ行きまして東ベルリンで、中国問題のセミナーに出てきたわけでありまして。そのときはまだホーネッカー体制ですからセミナーの席では学者達は抑圧した側を支援するようなステートメントを發表していた。東ドイツのいわゆる共産党と同じようなことを言う。

しかしながらそれらの人達は会が終わってから、個人的に会い、話をしたときには、たいへん申し訳なかった、私は中嶋教授の見方と完全に一致するんだけど、それが今言えない、もう少し時間を下さいと言っていました。

もう少しというのがわずか1ヶ月くらいの内にこういう事態の大きな急展開になってきたわけでありまして、これは非常に印象的なことではありますが、この東ドイツまでも、ハンガリー、ポーランドに続いて東ドイツまでもこういう状況になってきたというのは単なる循環的な変化ではなく、社会システム全体のいわば構造的な変化だと思ふんですね。

こうした構造的変化がいまの中国に、全中国で起こったわけではなかったところに天安門事件の悲劇があると思います。

ですから、こうしたことを考えますと中国は今後まだまだそうした本格的な変化に至るまでもう少し時間がかかると思いますし、仮にそうなってもそれですぐ経済がうまくいくという保証は全くない。

残念ながら、改革派の趙紫陽氏が指導権をとれば、今の中国の経済がうまくいくかというふうには云えなかったわけでありまして。

むしろ党内に常に反対勢力があったという、保守派の抵抗があったという制約条件があったにせよ、ここ2、3年は改革派が指導権をとってきていたわけで、その改革派がやった改革・開放の政策は実は失敗したんですね。

それは結局中国が、云ってみれば共産主義、社会主義、計画経済の体制にある限り無理だ、改革、開放と云っても無理だと云うことです。もっと構造的な変化を遂げなければ中国の経済はうまくいかないというふうに考えているわけでありまして、こうした理論的というか理論的な展望を現実の中国の経済の実態に照らしあわせてみても、中国は、例えば今世紀末1人当りGNPはどのくらいになるのでしょうか、おそらく700~800米ドルになったら大変良かったという位な程度にしかありません。

1980年代初頭に1人当りGNPを今世紀末に1000米ドルにする、四つの現代化をやって所得を4倍にして、5カ年計画を4回重ねて250米ドルの水準を4かけて1000にするという、依然として文盲が多い中国社会に分かりやすい、しかも4という数字の好きな中国人の体質を表して、そういうスローガンを掲げたんですけども、それは実現しないことが明らかになりました。

今世紀末といっても、もうあと10年しかないわけですね。

現在の1人当りのGNPは多めにみて300米ドルから350米ドル、これをあと10年で3倍増するということが自体とても無理だと思ふんですね。

一方、人口はこのところ又増えております。

一人っ子政策をとっているにもかかわらず、今、国家統計局の公式数字でも人口成長率2.1%という数字をはじき出しはじめました。これは実際にはもっと人口増加率が多いと云うことですね。

これらのことを考えますと、そして今後経済を引き締めていかなければならない、そこへ天安門事件が起こっている等々を考えますと、どうみても中国が今世紀末までにアジアの活力あるNIES諸国などと肩を並べるところまでいくなんて云うことはとても信じられませんか、NIESとはますますその格差が大きくなっていくと思います。

我国と中国大陸との1人当りGNPの格差は約100対1という大きなものがあります。この100対1という格差がある限り日本は今後様々な点で大陸中国からのいろいろなプレッシャーと云うのでしょうか、つまりある意味ではものすごく日本に引かれてくる力と云うのでしょうか、そういうものを受けてくる。その一端が偽装難民の襲来であり、いわば就学生という、学生を装った膨大な数の労働力の脱出欲求という圧力であります。

一方、台湾を見てみますと、台湾の方が本日この席にいらっしゃるから云うわけではございませんが、1人当りGNPは、一番新しい数字ではもう7500米ドルになりました。大陸中国の20倍以上になっているわけですね。

で、おそらく今世紀末までに台湾の1人当りGNPは1万ドルを超えまして、ゆーに1万ドルを超えまして1万3000ドルから1万5000ドルくらいになるとみております。

つまり台湾は常に2桁の成長は無理であっても、私がみる限り数パーセントの成長、或はそれ以上の成長は続けると思いますし、ますます台湾元高への圧力もかかってきていますが、対米貿易は依然として堅調ですし、おそらく今年は、貿易は又20~30%、それ以上増える、対前年比増えるんじゃないでしょうか。

昨年の実績でみますと台湾は、貿易総額が1千100億米ドルで経済大国と云われる日本の4分の1になりました。

面積は九州と同じくらい、人口は日本の6分の1の2000万、そこで貿易立国として考えると、世界でまもなくベスト10に入ってくるんですね。

1人当りの外貨準備高は飛び抜けて世界一であります。あらゆる外貨持ち出し制限を撤廃致しました。ですからお金はどんどん使ってきて下さい、と。いま、日本に一番お金を落としていっている観光客は台湾からの人です。

私はこの間プラハに行きまして、どこからか中国語が聞こえてくる。社会主義国のチェコですから当然中華人民共和国の人たちかなと思ったら、身なりが日本人と同じ、顔も非常に日本人と良く似ている。なんと台湾からの観光客が、いわゆる共産圏の東欧諸国にまで行っているんですね。

この事実が今日の台湾の持っている国際的現実を反映していると思います。

ですから皆さん一般に気付かれていませんけれども貿易総額にしても、日本との貿易高にしても大陸中国よりも、大陸中国との貿易よりもはるかに台湾の方が大きいんですね。

昨年の日中貿易は我が通産省・外務省が一生懸命努力して中国側の赤字を増やさないように増やさないように色々行政指導をして、そしてようやくある程度のバランスがとれるようになりましたけれども、190億米ドル。

そもそも、190億米ドルという数字自体がもう日中間ではほぼ限界だったと思いますね。

台湾との貿易については、日本政府は何もしない。なにもしないではおっておくけれども、ある意味では冷たいわけですが、にもかかわらず240億米ドルを超えています。まもなく300億米ドル、400億米ドルのオーダーになっていくと思います。

最近の台湾のアセアン諸国に対する投資残高が急速に伸びておりまして、ご承知のようにフィリピンに対する投資は日本を超えましたし、タイ、さらにはマレーシア等々にもどんどん出ていっております。

こうした現実を考えますと、東アジア時代と云うけれども、或はNIES、或はミニ・ドラゴンズと云うんですが、その中で一番パフォーマンスがいいのは台湾なんですね。

それは単に経済の上で良いだけではなくて、いわば社会的・政治的發展という点でも非常に注目すべきものがあります。

勿論そこにはいろいろ問題があることは事実でしょう。しかしながら総体的にいろいろ比較をしてみますと実にパフォーマンスが良いんですね。

しかもいわば政治發展という、いまこれから東アジアが経済の發展だけではなくてこれからいよいよ政治的・社会的發展、いわゆるPolitical Developmentをしていかなければならないというところから考えても非常に注目すべきものがあります。

ご承知のように戒嚴令を撤廃したとか特に蔣經国体制末期から台湾の政治發展は目ざましいものがあります。

しかも李登輝さんという非常に開明的な知的リーダーが台湾人の中から出てきた、これも非常に注目すべきことです。

我国ではマドンナなんてことが今ごろいわれてますけれども、台湾では早くも郭婉容さんのように女性が大きな役割を担っていて、今大蔵大臣、国民党の中央常務委員として活躍しています。おそらく今年12月には立法委員や地方の首長の選挙が行なわれますけれども、おそらくここでは民主進歩党が若干票を伸ばすかも知れませんね。

しかしながら、それでも良いんだと、むしろある程度野党が健全に發展することが良いんだというふうにいま李登輝総統は考えています。

このように非常に寛大になってきて、寛容になってきて、これは自信の現れだと思ふんですね。

こうした状況を考えますと台湾は蒋介石独裁体制から蔣経国権威主義体制へ、さらには李登輝民主体制へというPolitical Developmentのお手本のような発展を遂げているわけです。

勿論その台湾にもこれからいろいろ問題が出てくるでしょう。政治のたがが緩みますと、ソ連も東欧もそうですけれどもいろんな問題が出てきます。そうした状況はある意味では台湾が成長する過程で避けられない。

特に最近のスペキュレーション、マネー投機、マネーゲーム、こういうものの加熱は、ある意味では台湾の今後の経済発展にとってもゆゆしき問題ともいえるような状況になっておりますし、台北市を中心とする環境問題、特に公害問題をどういうふうに克服して行くかという重要な問題もありますけれども、しかしながら、これは実はついこの間日本がたどった道なんですね。

我国もGNPが1万ドル前後にいく状況の時には、公害が非常に目立ちましたし、ですからそういう意味でこれを台湾がどういうふうに克服して、国際社会の中で更に大きな地位を占めていくことが重要な課題になると思います。

台湾に比べて韓国は私が申し上げるまでもないんですけれども、表向きは非常に活力があるように見えますね。ソウル・オリンピックがその事を示したと思います。

しかしながら中味を見ても勿論韓国も大変発展しておりますけれども、台湾に比べるとそのパフォーマンスにおいては一つ劣るものがあります。1人当りGNPも、台湾は7500米ドルまでいっておりますけれども、韓国は4000米ドルを超えたところであります。

この差がちょうど、韓国と台湾の経済的なギャップになってるんじゃないかとみているわけですが、そして韓国は、例えば対外債務も90年代にはだんだん無くなっていくと思っておりますけれども、台湾が債務が無いのに対して、韓国の場合まだ残っていると、一番心配なのは政治的に必ずしも安定していないということでもあります。

最近の韓国における反米的な心理の増強、特に学生や若い世代が非常に反米的になっている。そして潜在的に反日的な心理構造が依然としてその反米的な心理の下に淀んでおります。

これは例えば、台湾において反米的な心理と反日的な心理が韓国と同じようにあるかといいますと実は殆どそれは無い。無いというと語弊があるけれども、韓国とは非常に違いますね。

むしろアメリカに対しては、やはり台湾はアメリカは非常に大事だというふうな意識がありますし、同時に日本に対しては非常に親日的な心理があるわけです。

韓国の場合には、ご承知のように、政治指導者のトップまで含めて、国民の反米感情をどういうふうに政治に利用しようかという傾向が常にあるのが不安であります。或は国民の中の歴史的・伝統的な反日構造を内政にどういうふうに利用しようかと思っているような雰囲気があるのが不安なところであります。これはおそらく台湾の指導者とは根本的に違うところです。

ですから日本からみると本当は、きわめて良きパートナーは台湾なのですけれども、実は台湾との関係がご承知のように公的には断絶されたままであるところに大きな問題がありまして、これはぜひ皆様方の民間の努力がそれを埋めていただかなければいけないと思います。

私共も、学者・文化人が中心となり更に財界トップの方々のご協力、ご参加をいただきまして「アジア・オープン・フォーラム」という新しい時代の台湾、従来の台湾と違った新しい時代の台湾にふさわしい知的交流のチャンネルを作ろうということで、本年、「アジア・オープン・フォーラム」が発足致しました。

小林陽太郎さんにもメンバーになっていただいておりますし、今回ソニーの井深大さんにもこの間顧問になっていただくことを御快諾を得まして、私とか飯田経夫さんとか、高坂正堯さんとか、深田祐介さんとか、石井威望さん、合田周平さん、武山泰雄さんとかが世話人になっているんですけれども、韓国の場合は、日本は公的な外交関係がございますので、台湾とは状況は違うでしょう。

しかしながらこの韓国と日本との関係は、我国にとって勿論非常に重要なのでありますが、同時に韓国はまだまだ北朝鮮の問題をどういうふうハンドリングしていくかという大きな課題がこれからいよいよ出てくると思うんですね。

台湾の場合は、世の中の一般的な見方は正しくないと思いますけど、ここ10年間例えば21世紀迄を展望したときに、大陸中国との関係で大きな変化はないと思います。

今は、台湾が台湾として更に発展することが必要であって、それで十分だという状況であり、むしろこれからは台湾のそうした社会的・経済的発展がいかに大陸に影響を与えていくかという時代になっています。

従って大陸が台湾を解放するとか、或は武力侵攻するということも、これは不可能ですし、台湾統一ということも不可能ですし、台湾自身がこんなにうまくいっているのにあんな大陸中国のひどい状況の中に飛び込んでいくことは有り得ないわけですし、これから10年間から21世紀にかけての台湾のステータスが展望できるわけですが、一方、韓国の場合は、これから南北問題がかなりシリアスになるのではないかと私は見ているわけです。

特に最近北朝鮮の動きがある意味では活発でありまして、つい最近もジョージ・ワシントン大学のシグール教授が、私も彼を良く知っておりますが、ピョンヤンを訪づれたり、キッシンジャーが中国にいて、ご承知のように、金日成がその時期に来たということで話題を呼んだ。

私は北朝鮮の専門家ではありませんが、たまたま最近、奇妙なことというか、アメリカの学者のみならず、私共に、北朝鮮からアプローチがありました、やはり一遍は、というかそれはそれなりに受けておこうかということで、私が責任者になっております日本国際政治学会の東アジア分科会で学術訪朝団を2回に分けて出すことになりまして、その1回の代表団がいままさにピョンヤンに行っています。来春には私が団長でいくことになると思いますけれども、そのようなアプローチをみますと北朝鮮の側も変わろうとしているんだというシグナルを受け取ることが出来ます。

それはおそらく北朝鮮の側に変わらざるを得ない状況がいろいろ出てきたのではないかと思います。例の金日成から金正日への権力継承問題は潜在的には色々のフリクションを生んでおります。

ポスト金日成という状況の中でこの問題は当然深刻な問題になると思います。

しかも社会主義が従来の硬い壁を、或は硬い基盤を揺るぎなく築づいている時期ならばともかく、今、社会主義そのものが内部からがたがた崩れてきているわけですね。

そうした状況の中で北朝鮮がそういう硬直した独裁体制を維持できるのかどうか、当面は金正日氏への権力継承という問題を労働党内部では処理したと私はみております。

それは、この夏朝鮮労働党の機関紙、『労働新聞』の論説の中に、「朝鮮における血統の純血性が守られた」というような言葉が何回か出てきていることにも見られます。

血統の純血性なんていうのはなにか犬や猫の事のように感じまして私なんか嫌悪感を催すわけでありましてけれども、そういう言葉が現に科学的社会主義を標榜している社会主義国の機関紙に出るといって、私はこれは儒教的権威主義体制、儒教の悪い面だと呼んでおるんですけれども、こういう状況を考えますと、北朝鮮が当面は金正日への権力継承を、当面は一応処理した、つまり反対派を追放したわけでありましてけれども、この問題は、例えば今後10年ということを考えますと、必ず問題が大きく出てくると思うんですね。

そうであるだけに北朝鮮としましては、先ほども云いましたようにアメリカや、最近では日本へいろいろ接近する、そして又アメリカ自身もご承知のような経済問題を持ってありますし、一方では日本や台湾・韓国をたたくという、たたくざるをえないような状況がありますし、米軍基地が存在するという問題、大量の米軍が駐留しているという問題が韓国における反米感情を誘っているということになりますと、当然その問題でもいろいろナーバスになってくるという気がいたしまして、それと今後の韓国の政治がどういうふうに絡み合っていくかという問題は、やはり十分注目しておく必要があるのではないかと思います。

それからニーズとかミニ・ドラゴンズというような事を云う場合には、次に香港の事に少し触れなければなりません。

香港は、私もかつてそこに住んだことがございますし、私自身の主著の一つでもあります『香港 移りゆく都市国家』（時事通信社、1985年）を書いたこともございますが、ご承知のように香港は天安門事件で大変な衝撃を受けたわけでありまして、株価や地価が大暴落致しました。

幸いにして香港ドルは米ドルに固定されておりますから、大きな変動を回避できましたけれども、もしもかつてのように香港ドルが固定されていなかったら、大暴落したであろうと思います。

その後香港の株式市況なり、土地の暴落その他は再び回復基調にあるわけで、今のところ何もなかったかのように経済は再び活況を呈しております。

ただ問題は依然として数多く残っており、あと香港返還まで8年を切りました。

ご承知のように、1997年6月30日を期して、大陸への返還が行われるわけでありまして、この残された猶予期間を私どもは非常に注目せざるを得ない。

デヴィッド・ウィルソン総督によりますと昨年約45,000人の中間層が海外へ移住したとっておりますけれども、実際には6万に近いのではないかとみられております。

そうしますともし今のような大陸の状況が続くならば、今後8年近くの内に約100万の人口が流出する。その100万というのは香港を支えてきた中間層以上の人たち、或はエリート達であるというようなこともいわれているわけでありまして、やはりこの香港については、そういう意味で流動性というものを常に考えておかなければならないと思います。

ただ、この場合の香港というのは香港に出ている外国人とかかつてのイギリス資本ではなくて香港の人たち、いわゆる香港人なのですが、特に知識人は中国の将来に懐疑的ですので、どんな論調を見ても香港の将来についてはペシミスティックだと言っていると思います。

香港政庁等は、盛んにオプティミスティックな見解を述べようとしておりますけれども、にもかかわらず本音を聞くと香港の将来にかなり不安動揺が多い。ただ問題は果して今の大陸の江澤民体制、登^β小平体制が、今後8年間、7年半位になりましたけれども、7年半位持つだろうかということ、それとのいわば綱引きのようなことになるのではないかと思います。

私が先程申し上げましたように中国の変化はまだまだ本格的な変化つまり構造的な変化ではなく、構造的な変化を求める民主化運動のような芽があったけれども、それは東欧などの変化とは根本的に違っていわば循環的な変化にしか過ぎなかったと申しましたが、おそらく中国が更に構造的変化を求めていく状況では、まだかなりの激動が予想されますね。

当面は今の登^β小平以降という問題が目の前にぶら下がっているわけでありまして、ここをどうするかという問題もかなり目を離せないわけでありまして、そうしますとひょっとするともしもポスト登^β小平という状況、或は登^β小平が健在であっても中国がやがて東欧のような構造的な変化に当面してくるということになりますと、これにはいろいろなシナリオが考えられるわけですが、動き出せばものすごく早いかも知れないということも考えられるわけです。

つまり意外に中華人民共和国の解体という問題が歴史の日程にのぼってくるかもしれない。

東欧だってこんなに早く、誰が共産党をやめたと共産主義者が言うと思惟したのでしょうか。

しかし、中国の内部にはもうそういう状況は目に見えていた訳でありますから、意外にその変化が、香港返還或はその前後に起こるかも知れませんね。

或は香港の返還がどうなるかということと運動するような変化が起こるかも知れません。

例えば広東省ならば広東省がどうなるかということが大変大きな問題になって来ざるを得ない。そうなりますともう一変現場に戻りまして、今のきわめて現実的な政治についての展望を少し申し上げてみたいと思いますが、いま中国では、いわゆる五中全会、なぜ五中全会というかと言うと、今は13期党大会の第5回

中央委員会総会、天安門事件が起こった後暫定的に趙紫陽に代わる新しい指導者を必要としましたから、江澤民さんを指導者にしたわけでありますが、その後の政治体制をどうするかということでいま五中全会が開かれているらしい。まだ公表はありませんが、あるいは今夜当りそのニュースが流れるかも知れません。五中全会では登_β小平さんが引退するかも知れないといわれているけれども、果してそうなるのかどうか、私の見方を申し上げますと、実は、天安門事件を強硬にああいう形で起こしたことによって、いわば改革派・趙紫陽及びその支持者達、胡啓立氏を含めて徹底的な追放をやったわけですね。ですから中国のリーダーの中には正に東欧と逆流する、だから中国は東欧の動きを逆流とみているわけですが、それと全く180度対象的にこの強硬派だけが残ってしまったと思います。

にもかかわらず天安門事件そのものが大変な、いろいろな問題を引き起こしてしまっただけですね、内外ともに。

そして先ほども申し上げましたように、ああした二重政権状況で最終的にあそこまでせざるを得なかったわけでありますけれども、それは明白なシナリオにあったわけではありませんから、その結果をどうするかということで、具体的には例えば戒厳令をいつ解除するか、あるいは登_β小平氏の引退をどうするか、軍事委員会の主席をどうするかということでも非常に亀裂が残っておりまして、現にそれが見えています。

この間CIA長官が登_β小平さんと楊尚昆さんとの軍権を巡る争いということに言及しておりましたけれども、これもあながちスペキュレーションではないんですね。私どもがいろいろ判断している状況の中でもそれは見えています。言ってみれば楊尚昆さんは今度の事件で大変大きな貸しを作った、つまり彼は横暴になってきているわけですね。

登_β小平さんにしてみると自分も引くけれども楊尚昆さんも一緒に引くならば、自分も引こうという、それに対してむしろ楊尚昆氏はかなり抵抗している。

あるいは今度の事件で大変功績を揚げた自分の弟の総参謀長の楊白冰を政治局常務員に加えるというような要求を出しておりますし、そのことを巡ってもいま、党中央はがたがたしていますね。

それから政治局自体は6人ですけれども色分けをみてみますと、改革派はなくなったわけでありますが、保守派の中にもウルトラ保守派っていうんでしょうかね、非常に古いタイプの人たちと新しいタイプの人たちとの間の亀裂が、目立っています。

具体的に申し上げますと李鵬さん、それから姚依林さん、喬石さん、これらはみんなその後ろに長老がついていまして、長老の代理人のような形で非常に古いタイプの対応をする、戒厳令についてもそうですね。

これに対して比較的ソフトと言えるのが、江澤民、それから李瑞環、宋平であります。これらの人達の間での亀裂が正に3対3になっているわけで、そうすると登_β小平氏の力がますます必要になってくるという状況もありまして、この問題もかなり大変だと思えますね。

つまりごくごく短期的にみてもこれだけ大変な問題を抱えておりますし、それから中国の経済については先ほど私が御説明した通りですから、そうしますと

どう見ても今の体制が今後長期的に安定してこのまま香港返還まで長らえるとは私は思えませんね。

実はこの点については江澤民氏その人がごくごく内密に漏らしている。自分はいつどうなるかわからないと言うことを彼自身が言っているわけでありませう。

自分の前任者も、その前の前任者もああいう形で消えていったわけでありまして、このようなことと香港の将来がどういうふうにつながっていくかという点は十分注目する必要がある。

それからシンガポールについては余りお話しする時間がなくなってしまいましたけれども、ご承知のようにここはリー・クワンユー首相の後どうするかという問題を抱えております。

しかも私がみるところ、これは私の仮説なんですけど、アジアNIESとかミニ・ドラゴンズということをお願いしながらも、香港もシンガポールも都市国家で、人口が香港約多めにみて600万、シンガポールが250万で、国内マーケットは小さいですし、対外依存度は非常に高いので外からの影響によって非常に大きな変化を遂げるわけでありませう。

これに対して台湾・韓国は外からの影響を受けなくて済むだけの国内市場を持っています。

私の仮説は1人当たりGNPが2000米ドル、それから人口が1500万、これを超えた場合にはもう次のステップは非常に早く、つまり一遍そこを超えてテイクオフした場合には、1人当たりGNP2000ドルが3000ドル、4000ドルになるのはすごく早いし、4000ドル、5000ドルが7000ドル、8000ドルになるのも早い。まさに台湾がいまその道をとってますね。

ということをお考えすると、やはり東アジアが世界を切り開くとはいうもののいろいろな客観的データなどを見ても台湾の存在は非常に大きく無視できない。

それからもちろん韓国も無視できないわけですがそれ以上に台湾だということですね。

ですからその台湾がいかにこれから開かれていくか、例えば金融の自由化をどのように進めていくのか、台北だけに存在しているオフショア・バンキングセンターを全島的に作っていった場合にそのインパクトはどうなるかといった問題がいよいよ出てくると思います。

或はひょっとすると香港が揺れ続けますと香港の国際金融センターとしての地位を台湾が代替する可能性もあるわけで、そういうような状況をどう考えてゆくか。

それからそうした状況の中で東アジアというものの全体に見取図を考えていったときに、この国際的には、公的には孤立している台湾と民間レベル或は非公式にはものすごく大きな地位を占め始めた台湾をどういうふうに国際社会の中でうまく、できるだけ摩擦を少なく整合させていくかという問題が重要になってくると思います。

この点については台湾が従来と違って非常にソフトになって、李登輝さんをはじめとしていろいろ考えていらっしゃるわけですね。これも非常に評価すべ

きところでありまして、台湾自身がそれらのことを考え始めている。例えばアジア開発銀行に対しても、それから李登輝さんのシンガポール訪問に関しても、或は将来起こりうるだろうアジア大会であるとかオリンピックなどの交流のみならず様々なレベルでの交流、いわゆる外交関係の最近の回復基調がありますが、こういう問題ができるだけ大陸中国を刺激しないで、うまくソフトランディングしながら、21世紀を迎えていくことが必要ではないかと思えます。

私たちはそういう知恵を働かさなければいけないと思えます。そのためには私どももさっき申し上げましたように小林さんにもご協力頂いて「アジア・オープン・フォーラム」を作りましたが、さまざまの民間レベルのネットワークがものすごく大事になってくると思えますね。

私はこれからは社会主義が駄目になり、国有経済が駄目になり、おそらく国立大学が駄目になるのではないかと、国立大学に勤めていますとまさに社会主義なんです、だからあっちこっち錆ついちゃってどうしようもない。それに代わってだんだん民間の時代になっていくと思えますね。

国際関係自体が民間のネットワークの中に生きていく時代だということを考えますと台湾自身はまさに民間のネットワークの中でこの15年間くらいものすごく発展してきたわけでありまして、そういうことが東アジアが21世紀を開いていくときに非常に重要になるのではないかと思えます。その意味では今日、このようなAPOACの会合もまさに民間のネットワークの一環だと思ひまして、ぜひ皆さん方もますます御発展されますことをお祈り致しまして、私の話を終えたいと思えます。

(終)